



テクノロジーと地域の「ヒト・モノ・カネ」の未来

庄司 昌彦 shoji@glocom.ac.jp

国際大学GLOCOM准教授, Open Knowledge Japan代表理事
内閣官房オープンデータ伝道師

自己紹介：情報社会研究と実践活動

- 所属：
 - 国際大学GLOCOM 准教授・主幹研究員
- 学術的活動：
 - 東京大学公共政策大学院 客員研究員
 - 情報通信学会 常務理事・研究企画委員長
- 社会的活動
 - Open Knowledge Japan 代表理事
 - 内閣官房 オープンデータ伝道師
 - 総務省 地域情報化アドバイザー
 - 総務省 情報通信白書アドバイザーリーボード
 - 総務省 地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会 構成員
 - 東京都 ICT先進都市・東京のあり方懇談会 構成員
 - 仙台市 情報アドバイザー

- 情報社会学

- 電子行政
- オープンガバメント
- 社会イノベーション
- 地域情報化



地域資源を十分に活用し、
地域の課題を自分たちで
解決していく社会

地域SNS／地域情報化研究



地域SNS研究会

<http://www.local-socio.net>
シェアエコ・地方豪族等、地域SNS
や地域情報化に関する話題や研究成果
を掲載（2006年2月開始）



地域SNS研究会 Facebookグループ

<http://sns.local-socio.net>
運営者・開発者・研究者等643名
が参加



『地域SNS最前線-Web2.0時代のま
ちおこし実践ガイド』
庄司昌彦・三浦伸也・須子善彦・
和崎宏 著 アスキー（2007年）

オープンデータ活用研究



オープンナレッジジャパン

<http://okfn.jp/>
政策提言・支援、コミュニティ形成、
情報提供・創発、国際交流



オープンデータ活用！

Facebookグループ

技術者、研究者、自治体関係者等、
3400名以上が参加



「特集：オープンデータ」 国際大学GLOCOM『智場』

（責任編集 庄司昌彦）
社会科学的な観点から11人の
論者が議論



冷泉彰彦
プリンストン発 日本/アメリカ 新時代

自民党総裁選、不満が残る地方創生の議論

2018年09月18日(火) 18時30分

いいね! 368 シェア ツイート 89 ブックマーク 20



石破茂氏は「地方創生」を政策の柱に掲げていたのだが Toru Hanai-REUTERS

<東京一極集中を解消して地方を活性化する「地方創生」は、日本経済の喫緊の課題であり、今回の総裁選でもっと深い議論が必要だった>

「東京というのは「地方への優越感」と「海外の先進国への劣等感」にまみれた「マウンティング文化」の街であり、それゆえに独創性が足りずに成長が鈍化しているわけです。

エレクトロニクスで韓国や中国に負け、金融センターという意味でシンガポールに負け、負け続けても危機感を持たない。その意味で東京は幕末の江戸城にも似ています。

男尊女卑の克服に時間がかかり、「袴を着たような」上下ヒエラルキーを大事に、最近まで対面型のコミュニケーションにこだわっていたのも東京です。」

「東京一極集中、もう飽きちゃった。」

「東京で評価される地方ではなく、世界で評価される地方が出てきたとき、それこそが地方創生なのかもしれないですね。」

「ちょうど今日、地方で商品を作ってる方と「もう、東京を相手にしなくていいんじゃないか」って話をしました。」

「首都圏の行政や規制産業は、関西、地方に比べて保守的なので、Tokyo Passingで地方の仕事ばかりです。」

「私たちの町も東京を通さない商売を考えています。」

「渋谷とか最近マジダサいっす。」

「感度の高い地方公務員は10年以上前から同様の感度の地球上の都市を見ていると思います。」

次々とチャレンジが生まれる地域

・ 福島県会津若松市

- ・ 官民連携、迅速な意思決定、低コストで実験的なチャレンジをつぎつぎと創発
- ・ リビングラボ：実際の社会環境において、製品やサービスの開発プロセスにエンドユーザーを共創的に巻き込んで進める取り組み
- ・ Code for AIZU → 行動 for 会津・オープンカフェ会津



次々とチャレンジが生まれる構造

COG



小集団の活動
増加、活性化、影響力増大

ソーシャルメディア／プラットフォーム

プラットフォーム

インフラ

ビジネス可能性の縮小

オープン化
低価格化

使える資源は何か + オープン化の力

ヒト

モノ・場所

カネ

情報・データ

財政の厳しい人口減少・縮小社会でも
枯渇しない社会的な資源

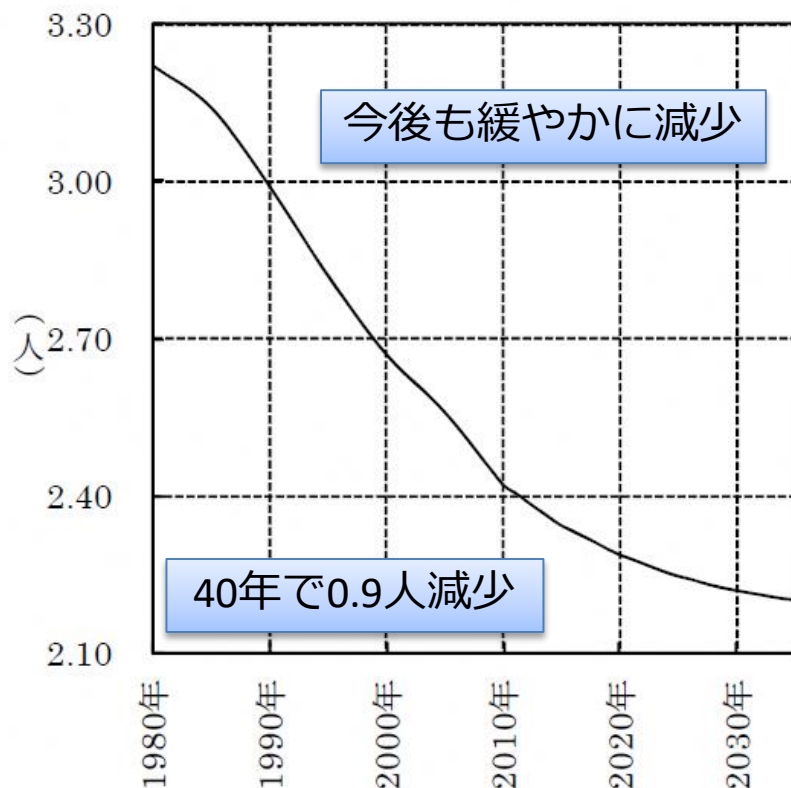
+

オープン化で得られる価値・可能性

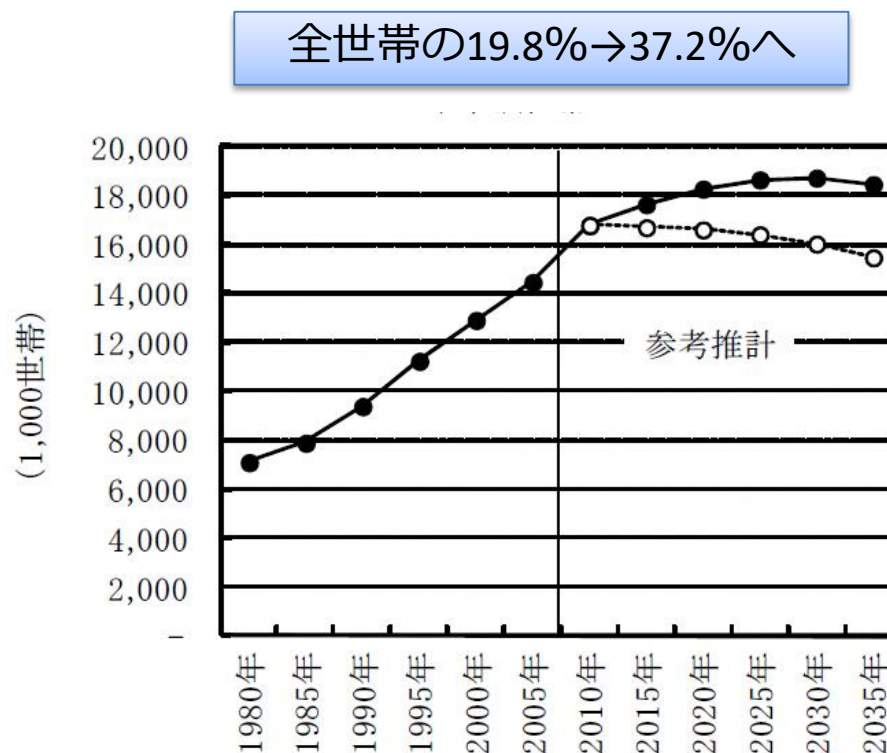
個人を単位とする社会へ
分人・複属化する社会へ

ヒト

家族規模が小さくなり、一人暮らしが増加



平均世帯人員の減少



単独世帯の増加

出典：「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013(平成25)年1月推計」国立社会保障・人口問題研究所

核家族よりも単独世帯が多数派へ

年	単独世帯		「夫婦と子」世帯
1980年	19.8%	<	42.1%
2015年	33.3%	>	27.0%
2035年	37.2%	>	23.3%

2035年には65歳以上の37.7%（762万世帯）が単独世帯。
2035年には75歳以上の39.7%（466万世帯）が単独世帯。



より、「個人」を単位とする社会へ

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」2013年1月推計

日本の高齢者の“4人に1人は、友人が1人もいない”

図表1：親しい友人の有無（4カ国比較）

(%)

	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
友人がいる	73.1	84.7	82.2	90.5
同性の友人がいる	57.5	39.8	32.2	28.1
異性の友人がいる	1.9	3.2	2.4	3.2
同性と異性の友人がいる	13.8	41.8	47.6	59.2
いずれもない	25.9	11.9	17.1	8.9
わからない	1.0	3.4	0.7	0.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

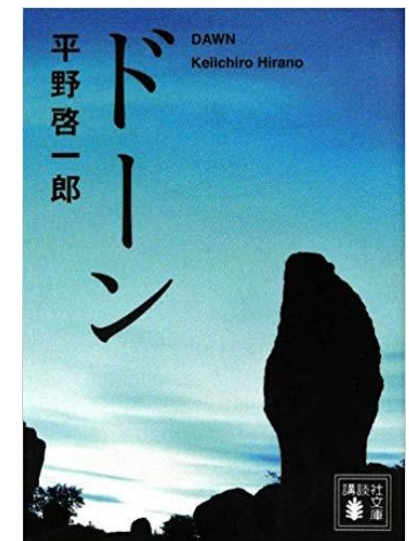
資料：内閣府「平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」

「複属」化する社会

- 「単一社会」（中根千枝）...全面的参加を要求
- 「複属」社会へ
 - 「「単属者」であり続ける者もいるが、多くは、これらに加えて好みの縁で繋がった集団にも帰属意識を持つ「複属者」となる」
『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』
(経済審議会報告書 1999年 ※小淵内閣 堺屋太一氏ほか)
 - 社会的包摂（地域社会での高齢者・若者等の居場所と役割...）
- 社会の実態
 - ソーシャルメディアによる「複属」の日常化
 - 働き方の変化、意識、時間の使い方の変化

個人(individual)から分人 (dividual)へ

- 個人 (individual)
 - 否定 (in-) + 分ける (divide)
- 分人 (dividual)
 - ドゥルーズ「管理社会について」
- 分人民民主主義 Divicracy
 - 鈴木健「なめらかな社会とその敵」
 - 政治・選挙への導入：1票の分割
- 分人主義
 - 平野啓一郎
「私とは何か「個人」から「分人」へ」
「ドーン」
 - ミクロな人間関係・社会生活に導入



“関係人口”

田中輝美 著

『関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション』

- いま地方都市では、過疎化や少子高齢化が進み、全国の地方自治体が移住・定住に力を入れている。でもよく考えてみると、どこかの定住人口が増えれば、結局どこかが減ることになるのではないかな？
- 実は、人口が減ることなく“増えるばかり”で、地域を元気にできる「第三の人口」がある。それは、住んでいなくても継続的に特定の地域に関わる人を指す「関係人口」だ。

内容紹介より



関係人口は地域に
コミットするの？
草刈りしてくれるの？

ソシエテ
リベルテ

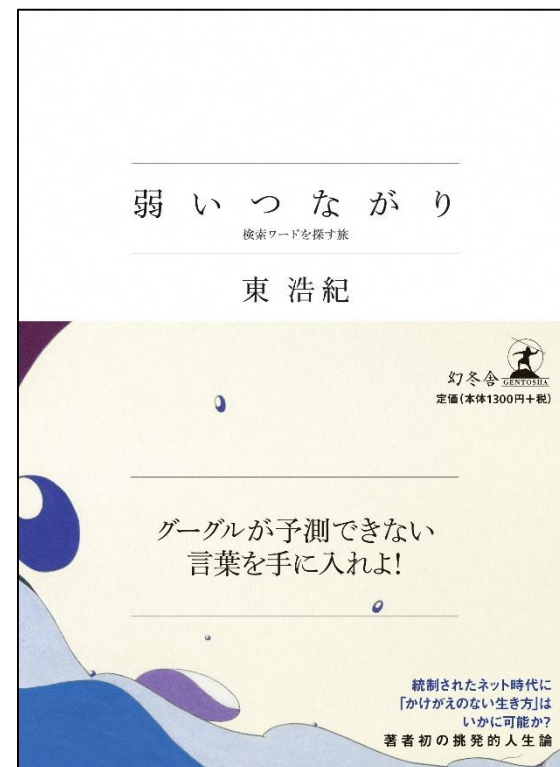


“村人・旅人・観光客”

東浩紀 著

『弱いつながら 検索ワードを探す旅』

- 検索やカーナビ、ニュースキュレーションのように予定された情報が効率的に得られるだけでは発展がない。
- 他者は、ノイズを通して刺激を与えてくれる。人と人は理解し合えないが、だからこそ他者は必要
- 村人として移住するのでも、旅人として深く混じり合うのでもなく（誰でもできることではない）、無責任に通り過ぎる観光客であれ
- 『ゲンロン0 観光客の哲学』



「分人・複属」の社会実装

- 技術的可能性
 - 個人を最小単位とせず、
0.n人 + 0.n人 + 0.n人 …の分人の
合計として扱うことは可能
- エストニア e-Residency (14年12月)
 - 外国在住者人がエストニア（とEU）のサービスを利用可能に
 - 外国からの銀行口座開設、会社設立、納税等が可能
 - オンライン申請
 - エストニア大使館で受取り可能
 - 2025年までに1000万人配布が目標
 - 国民は130万人



ERR.ee Uudised - Otse TV&Raadio - Arhiiv - Pood Veel - News Rus

news.err.ee
ESTONIAN PUBLIC BROADCASTING

NATIONAL ECONOMY SCI-TECH EDUCATION ENTERTAINMENT ENVIRONMENT

Japanese Prime Minister becomes Estonian e-resident (11)

4/9/2015 5:57 PM
Category: Sci-Tech

Shinzō Abe, the Prime Minister of Japan, has become an e-resident of Estonia, so far the highest ranking official in the world to do so.

Abe's e-residency card was presented to him by Taavi Kotka, the Deputy Secretary General at Estonia's Ministry of Economic Affairs, currently on a visit to Japan.

Kotka told ERR that e-residency was Estonia's gift to Abe, which he accepted.

According to Kotka, Japan is also planning to introduce ID-cards and Estonian specialists have participated in its development process, hence the idea to present their prime minister with a digital Estonian ID-card. "We came to this idea because Japan is moving in IT development in a similar direction as Estonia, so we thought that it would be nice to give him something for comparison," Kotka said.

Estonia started the first supranational e-residency scheme in the world last December. The e-residents can obtain a digital ID that will let them use Estonia's digital services online around the world. It will also give the opportunity to create a company and open a bank account in Estonia. The e-residency card does not equal with the Estonian citizenship, nor does it carry a person's photo.

S. Tambur

See also

- 13.05 Estonia launches e-Residency application portal
- 07.05 Estonia and Japan strengthen defense cooperation



news.err.ee ESTONIAN PUBLIC BROADCASTING "Japanese Prime Minister becomes Estonian e-resident" 2015年4月9日

「複属」を実現する仕組み

• ふるさと納税

- 自治体には税込、納税者は特産品等を獲得

• バーチャル村民（北山村「村ぶろ」）

- 村民440人に対しバーチャル村民は1.7万人（38倍）
- バーチャル村民は住民と交流、特産品「じゃばら」製品の購入

• ふるさと住民票

- 2015年、「構想日本」が提言。鳥取県日野町ほか8自治体も提言に参加
- パブコメへの参加や広報の受取り、公共施設の住民料金での利用等

• 応用

- 行政：複属化（交流人口増）による人口減少対策
- 個人：複数地域への所属意識の具現化、リスク分散・安全網
- 多様な働き方、生活様式を認める基盤になるのではないか

ソーシャルメディアと グループ形成ネットワーク (GFN)

- リードの法則
 - 放送型 1対多 価値は視聴者数= N に比例
 - 電話型 1対1 価値はペア数= N^2 乗に比例
 - GFN 多対多 価値はグループ数=2の N 乗に比例
- GFNであるソーシャルメディアの価値は放送や電話よりも高く、参加者が増えるほど価値が高まる。

Activity based Working / Living
サブスクリプション（会費）型
シェアリングと生活協同組合2.0

モノ・場所

オフィスはいつまでも同じでいいのか？



フジテレビ「サザエさん」より



TBS「官僚たちの夏」より

アクティビティ・ベースド・ワーキング (ABW : Activity Based Working)

- 仕事内容に合わせて働く場所と時間を柔軟に選ぶ働き方。
 - 集中作業を静かな部屋で行い、打ち合わせをソファ等で行う、など
 - 業務を分析し、集中ブースや、少人数オープンミーティング席や、ラウンジ席、カウンター席、電話ブースなど業務に必要な様々なスタイルの執務エリアを作る
 - 自宅やカフェなど、社外での労働も可能
- オランダの保険会社インターポリスで生まれ、オーストラリアの金融機関などで導入され成果を挙げた。その後、グーグルやアクセンチュアなどの先進企業でも導入が進んだ。

https://www.shigotoba.net/cbre_1706_3_wadainoabw_zenpen.html

<https://swri.jp/glossary/ABW>

オフィスと家の機能細分化・外部化・高度化



「駅構内の個人用オフィス空間、富士ゼロックスと東京メトロの実証実験が拡大・延長」『ねとらぼ』
<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1809/25/news048.html>



鎌倉で働く人たちが集う「まちの社員食堂」をつくりたい。そんな思いから、鎌倉に拠点を持つ企業・団体22社が手を取り合って、鎌倉で働く人限定の「まちの社員食堂」をつくりました。鎌倉の31のお店が週替わりで、鎌倉で働く人のために、朝・昼・晩、健康的でおいしいメニューをふるまいます。働く人たちが集う。集う場から、交流が生まれる。そんな場にしていきたい。「まちの社員食堂」は、鎌倉の地域に根ざした、働く人のための食堂です。

まちの社員食堂 <https://kamakura-shashoku.machino.co/>

オフィスと家の機能細分化・外部化・高度化



EVENT / TOPICS

- ① 営業時間 変更のお知らせ
通常営業は10時～20時となります。下記日時は貸切等により、営業時間が変更となります。ご迷惑をおかけいたしますが、よろしくお願いたします。
10月21日(日)：10時～18時
10月26日(木)：10時～18時
- ② 11/4(日) 椅子ヨガ、顔ヨガワークショップ開催
- ③ 11/8(木) クリスマスオーナメントづくりワークショップ開催

「奥にはランドリーやアイロン、ミシン付きの「まちの家事室」...」

喫茶ランドリーウェブサイトより



コインランドリーで「快感」進化がスゴイ

2018年9月22日 6時0分 Jタウンネット

【どなりのテレ金ちゃん-テレビ金沢】2018年9月11日放送の「主婦のホンネ」のコーナーで、コインランドリーについての座談会が行なわれていました。

皆さんはどんな場面でコインランドリーを利用しているのでしょうか？

コインランドリー（画像はイメージ、AUSGANG SOFTさん撮影、Flickrより）



Livedoor NEWS (Jタウンネット) より



「ドンキ店内に「宅配ロッカー」「フリースペース」出現 多様なニーズに対応」『ITMedia』 2018年07月10日

<http://www.itmedia.co.jp/business/articles/1807/10/news070.html>

オフィスの最適化 : WeWork

• 概要

- 2010年創業
- 料金を払うだけで快適なオフィス環境が利用可能に
- 世界38都市156ヶ所が利用可能
- 全工程で自社開発ソフトを活用し、効率的に運営
- 会員からのフィードバックや稼働状況の分析を次の空間づくりに役立てている
- 利用者コミュニティも売り

• 大企業も利用

- コワーキングスペース利用者は自営業者やスタートアップ企業が多いがマイクロソフト、セールスフォース、マッキンゼー等の大企業も利用



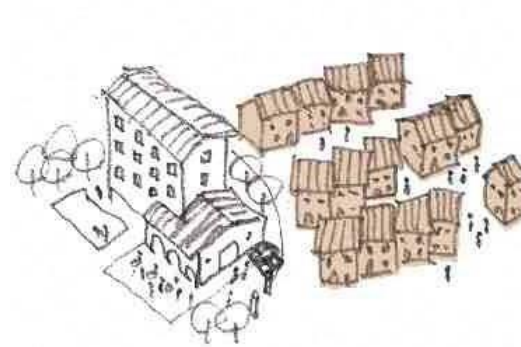
写真:www.wework.com

• WeWork Services Store

- 財務、マーケティング、プロジェクト管理等のソフトウェアを提供するプラットフォーム。
- Salesforce、Lyft、Upwork等、連携企業は100社以上

アルベルゴ・ディフーズ（分散ホテル）

- 集落内に点在する空き家を宿泊施設として再生利用するとともに集落全体をホテルと見立てた地域経営の仕組み
- イタリアのジャンカルロ・ダッラーラ氏の発案で1980年代に誕生。ヨーロッパ諸国にも展開しつつある
- 「これまでの宿泊施設が部屋を重ねる垂直型に対して、ロビーやレセプションなどのサービス施設と宿泊する部屋が集落内に分散して、地域全体で関わるという意味で水平型」



Ordinary Hotel



Albergo Diffuso

アルベルゴ・ディフーズのウェブサイトより

サブスクリプション（会費）型・シェア共同体



サブスクリプション（会費）型・シェア共同体

デンマークの集団居住：スヴァンホルム

- 集団居住：「コレクティブ（kollektiv：集団）」
 - 有機栽培や環境保護、持続可能な生活様式など共通の志向や思想の人々が共同居住
 - 1960年代～70年代に増加し、しばらく衰退傾向だったが、近年は若者が再び増加
- スヴァンホルム
 - 住人80名中1/3が農業（畑4名、酪農4名）・サービス（事務、メンテ、保育等）に従事
 - 外部で働く2/3の人が住む動機は、子どもの教育や環境、健康的な生活など
 - 収入の4割は税金、4割はコモン・プールとしてスヴァンホルムに提供し、残り2割が個人の自由。コモン・プールは、来年度予算を決める10月から11月の全体会議で議論。
 - 入居は約1年間かけて審査。お互いに面倒をみられる人か、自分のことは自分でマネジメントできる人であるかどうかを基準に判断。フリーライダーを防いでいる。
- スヴァンホルムの意思決定
 - 農業生産共同体を全員参加型の意思決定で運営。
 - 全員が合意するまで議論するコンセンサス方式。投票による多数決はしない。
 - 全体会議は月1回開催。全員が平等に発言。全員が必ず参加するわけではなく年1回の予算会議以外は25名以内程度。司会者や議長、書記も順番。分権化が進んでいる

地域 × サブスクリプション（会費）型

- 概要

- サブスクリプション（会費）型 = 月額定額でサービスが使える
- 履歴データから一般的な消費量が計算可能
- 例：朝食、居場所、家電シェア、風呂...

- メリット

- 利用者：定額払えば使い放題・選び放題という安心感。自由。
ログデータに基づいてAIがお勧めしてくれる。
- 地元企業：域外流出しなくなる。
個人と紐付いたデータ（機械学習素材）が継続的にとれる
- 自治体：予見可能性が上がり調整コストは減。

- 参考事例

- アマゾンプライム等動画見放題・Spotify等音楽聞き放題：多様性
- FTTH、携帯電話：定額制
- セキュリティソフトなど：安心料？
- タイヤ？使用量に応じた課金

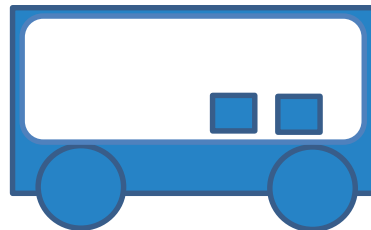
情報的観点から見たシェアリングサービス

1. **Identify**: 定義を広げ、より細かく識別（区別）する。
2. **Monitor**: 稼働状況を把握する。
3. **Open/Share**: 情報活用のため公開・シェアする
4. **Match**: 多様なニーズと提供者をマッチングする
5. **Evaluate**: 双方向に評価する

定義を広げる



稼働状況を把握公開し
マッチング



プラットフォーム上の
個人が担い手



→ 地域のさまざまなモノや場所の稼働率を高める

シェアリングシティ・ソウル


Sharing City
Seoul



「ソウル特別市共有促進条例」で世界初のシェアリング推進都市を宣言

主な施策

- シェア企業・市民団体に対する財政支援・アドバイス
- カーシェアブランド「ナヌムカー」の認証
- 文書のオープンデータ化
- 公共施設や駐車場、市の備品の稼働状況の公開と市民への貸出
- 推進を妨げる市条例・法律の調査
- 市民団体「クリエイティブコモンズ・コリア」との協働
 - 広報・啓発、イベント開催、コミュニティ運営、写真データ共有
- 企業支援→地域展開→教育への導入→広域連携へと計画的に発展

- 
1. 資源の有効活用による収入確保や節約／産業創出
 2. 無駄抑制による環境効果
 3. 人間関係の再構築とコミュニティ再生・社会福祉

※オランダ・アムステルダムなどを中心に「シェアリングシティ」は世界に広がっている

いかに民間の力で地域を運営していくか
地方豪族企業

カネ

財政が厳しい中、 いかに民間の力で地域を運営していくか

1. IT活用で資源の稼働率を向上 = シェアリングエコノミー
2. 外部流出を止め地域内循環増 = 里山資本主義
3. 住民自ら配分を決め納得する = 地域内分権・財源移譲
4. 節約して再投資 + 収入を増やす = 稼ぐまち
5. 共感や関係性による外資獲得 = クラウドファンディング
6. 地元有力企業が寄付や投資をする = 「地方豪族」

地方豪族

• 池田家（秋田県）

- 幕末～昭和の「東北3大地主」の1つ
- 歴代当主は貴族院議員。秋田銀行初代頭取、村長等
- 私財を投じ地域の社会資本整備や社会福祉に尽力（無料診療所、学校建設、県内初の学校給食等）。
- 屋敷内の私設図書館や武道館は地域の青少年に開放



旧池田氏庭園（国名勝）洋館（私設図書館）
※写真提供：大仙市

地方豪族

今治造船

- オーナーは檜垣家
- 船舶建造・修繕が主要事業
- 今治国際ホテル、ゴルフリゾート（4カ所）も手がける
- 愛媛・今治は世界四大船主集積地の一つに
- 国際海事展の開催、地元の祭りへの参画や動物園への寄付、人材育成等にも注力



三井三菱を食らう 謎の造船一族

コンフィデンシャル 自動車・機械

2018/2/5 6:30

(1/3ページ)

保存 共有 印刷 | COME 他

造船シェアで国内首位、世界でも4位の今治造船（愛媛県今治市）。非上場のオーナー企業ゆえその実態がほとんど知られていないトップメーカーが業界再編に動き出した。トヨタ自動車の次に鉄を買い、ライバルの三井・三菱グループもなびく。謎多き造船集団をけん引するオーナー檜垣家の素顔とは。

■三井系造船会社を買収

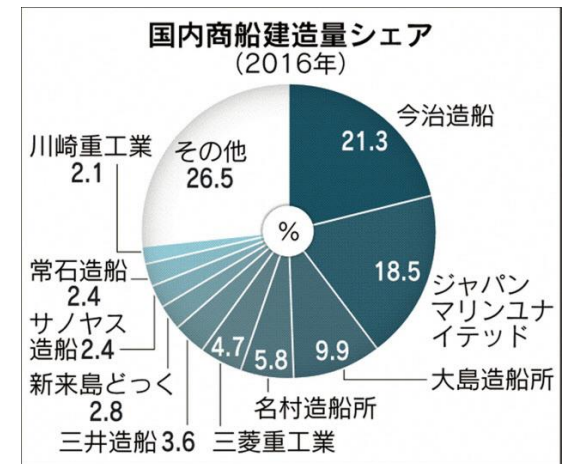
「資金はどうとでもできる。引き受けるのがいいんじゃないか」。今治造船社長、檜垣幸人（55）が重い口を開くと、居並ぶ役員たちはそれに応えるようにならずいた。

1月12日、今治造船が南日本造船（大分県臼杵市）を買収する

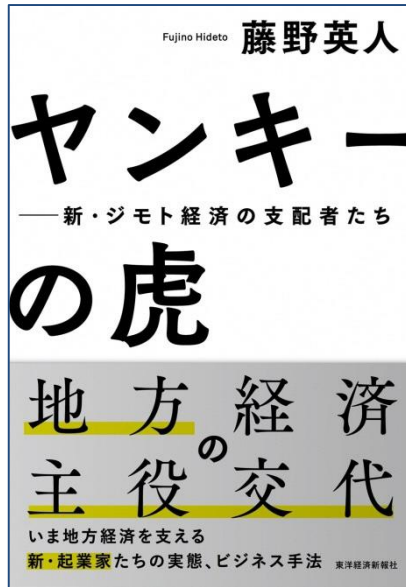


上図・右図：
日本経済新聞2018年2月5日

左図：
今治造船
ウェブサイトより



定義と先行研究



「ヤンキーの虎」 (藤野 2016)

- 「マイルドヤンキー」をまとめ、雇う存在
- 地縁血縁をフル活用して、リスクを取って事業を行う

「新・地方豪族 ニッポンの虎」

(日経ビジネス 2015)

- ばらばらな事業を手広く手掛け地方で勢力を増す新興企業

地方経済の担い手として有望

リスト化と分類

「地方豪族」の定義・特徴

※今後の地域経済の担い手は「ヤンキー・新」でなくてもよい

1. 生活に密着した業種

- 飲食や交通、サービスなど一般消費者の生活に密着した事業
- 飲食店を多ジャンル展開する企業は除外

2. コングロマリット

- 既存事業のノウハウを生かし異分野の事業も幅広く手掛ける

3. スピード感

- 業績によっては素早く事業内容を転換する

4. フランチャイズ店舗の経営（独自ブランドに拘らない）

- フランチャイズから独自の事業展開を始めることも

既に「新・地方豪族」や「ヤンキーの虎」として挙げられている企業に加え、『現代ビジネス』「全国長者番付」（2012年）にランクインした企業等から該当する企業約130社を抽出。

北陸の地方豪族企業

企業名	本社	グループ全体の業務内容	創業	創業時の事業
株式会社 インテック	富山県富山市	技術研究、ICTコンサルティング、ソフトウェア開発、システム・インテグレーション、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス	1964	富山計算センター
株式会社 明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町	書籍・雑誌・文具・事務用品・OA機器の販売/DVD・ビデオ・CD・コミックのレンタル (TSUTAYA)/CD・DVDの販売 (TSUTAYA)/ゲーム・絵画・宝くじの販売/カフェ・ドッグランの運営/絵画展等の文化振興事業	1945	書店
のと鉄道 株式会社	石川県鳳珠郡穴水町	鉄道、国内旅行業、物品販売業、飲食業	1987	鉄道
株式会社 エル・ローズ	福井県福井市	衣料品・健康食品・美容品・スポーツクラブ・カルチャーセンター・フィットネス	1979	補整下着の製造販売
三谷商事 株式会社	福井県福井市	情報システム、建設、エネルギー、レストラン経営、店舗設備など	1946	個人営業でセメント・石炭
敦賀海陸運輸 株式会社	福井県敦賀市	港湾運送事業、貨物運送取扱事業、貨物自動車運送事業、汽船会社代理店業、旅客自動車運送事業、倉庫業、計量証明事業、通関業、旅行業、石油類販売業、警備業、自家用自動車管理業、生命保険の募集に関する業務損害保険代理店業、自動車損害賠償責任保険代理店業	1943	敦賀海陸運送(株)として港湾運送業、陸上小運送業、区域貨物自動車運送業、これらに関する一切の業務
福井鉄道 株式会社	福井県越前市	鉄軌道事業・乗合バス事業・貸切バス事業・広告業・物品販売業	1945	福武電気鉄道(株)と鯖浦電気鉄道(株)との合併により福井鉄道設立

リスト化と分類

- **分類**

- 多角化がされているか（縦軸）

- 事業内容の種類の数や関連性に着目

- 全国進出化がされているか（横軸）

- 店舗・事業拠点の本社から見た広がりに着目

- 県内・周辺地域内・地方内・大都市・各都道府県内・海外のどのレベルまで広がっているのかを調査

多角化

◆ : 「ヤンキーの虎」の企業、□ : 「新・地方豪族」の企業、

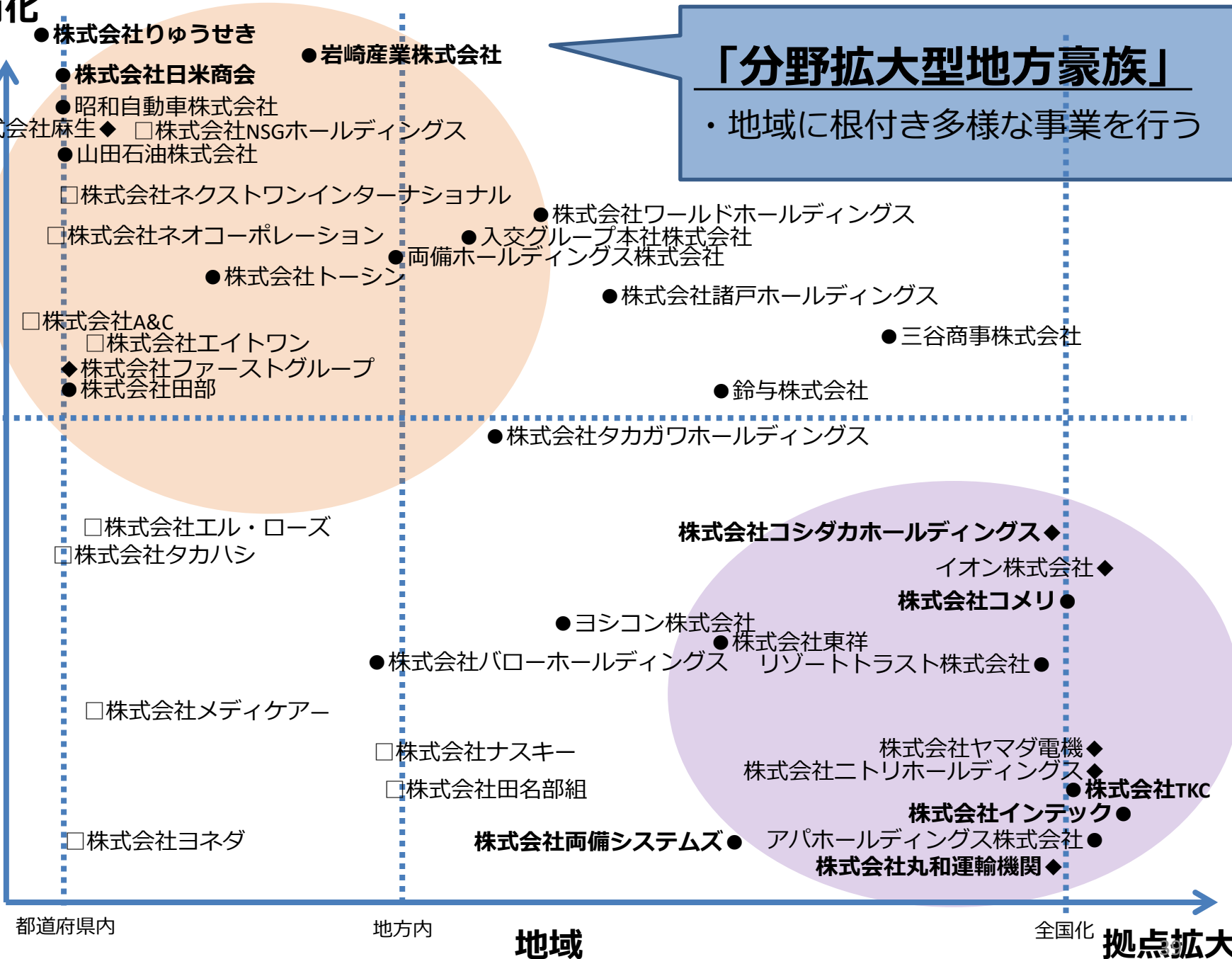
「分野拡大型地方豪族」

・ 地域に根付き多様な事業を行う

関連産業

一つの事業分野を中心に発展

事業分野が多角化



地域豪族企業とデータ活用の可能性

今後、IoT（Internet of Things）などの技術を通じて、身の回りのあらゆる分野に情報通信機器が入り込み、さまざまなデータを取得するような社会になっていくなれば、地域に根付き、人々の生活に密着した分野で多種多様なビジネスを立ち上げてきた地方豪族企業には、ある特定の地域において分野横断的にデータを取得し、活用していく動きを主導していける可能性がある。

IoT時代におけるデータ活用の担い手は、世界的な大手ネット企業（プラットフォーム）であるとは限らない。

地域で人々が購買し、移動し、消費する「現場」において人々と直接的に接している地元企業、すなわち地方豪族企業にも、データを生成・取得し活用の可能性が開かれている。

プラットフォーム企業と多角化

	SNS メッセン ジャー	携帯 電話	端末	決済	EC	店舗・配 送	ライド シェア 自転車	検索・ 広告	ニュース	動画・ 音楽	
Google	○		○	○				○	○	○	
Amazon			○	○	○	○					
Facebook	○			○							
Apple			○	○		○				○	
楽天		○		○	○				○		
LINE	○	○		○					○	○	
Yahoo!/ SB		○		○	○		○	○	○	○	
Docomo		○		○			○		○	○	
KDDI		○		○					○	○	
コンビニ				○	○	○					
地方豪族											
Baidu	○			○	○	○	○	○	○	○	
Alibaba	○										
Tencent	○			○	○	○	○	○	○	○	

携帯
電話
事業

決済

○ オンライン・
○ コンテンツ中心

ポイント・店舗・交通・広告・ニュースに可能性を持つ

オンライン・オフライン融合+多角化

地方豪族企業の典型

分類	概要	データ活用の可能性
建設系	土木・建築事業などを通じて、土壌や地下埋設物に関する情報、社会インフラの老朽化の状況などメンテナンスに関する情報、不動産市場の動向や空き家の活用に関する情報などを保有している。	こうした情報が開放されたり、取引可能になったりすると、行政のオープンデータと組み合わせて都市開発や災害対応などに役立つ可能性がある。
エネルギー系	自動車修理販売・燃料販売・不動産・住宅関連・保険代理店は手を出しやすい 地域におけるエネルギー需要の動向や人々の自動車利用状況の変化に関する情報を保有	電力事業を手がけている場合には、事業所や家庭におけるエネルギー使用状況のデータや、再生可能エネルギーの発電状況などを把握しうる。
鉄道系	私鉄から地域開発・交通系で多角化 大手私鉄15社は鉄道・交通以外に幅広い分野を手がける地方豪族	移動、消費、地域環境などさまざまなデータを持ち、地域の主要な担い手としてMobility as a Service(MaaS)の担い手となる可能性がある。